独立役員届出書

1. 基本情報

会社名	三重交通グループホールディングス株式会社	コード	3232
提出日	2020/5/27	異動(予定)日	2020/6/16
独立役員届出書の提出理由	令和2年6月16日開催の定時株主総会において社外役員の選任議案が付議されるため		
☒ 独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定している(※1)			

2. 独立役員・社外役員の独立性に関する事項

番号	氏名	社外取締役/ 社外監査役	独立役員	役員の属性(※2・3)													異動内容	本人の同意		
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	該当なし				
1	内田 淳正	社外取締役	○															○		有
2	楠井 嘉行	社外取締役	○															○		有
3	都司 尚	社外取締役													○	○			新任	
4	小林 克	社外監査役	○															○		有
5	若井 敬	社外監査役													○	○				

3. 独立役員の属性・選任理由の説明

番号	該当状況についての説明(※4)	選任の理由(※5)
1		内田淳正氏は、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正に会社が社会において果たすべき役割を認識し、企業経営について社会一般の価値観に基づきアドバイスや意見をいただけるものと判断し、社外取締役に選任いたしました。また、当社は社外役員の独立性を確保するため、東京、名古屋の各証券取引所が定める基準に加え、当社独自に社外役員の独立性基準を定めております(4. 補足説明に記載のとおりです)。内田淳正氏は、これらの基準を満たしていると判断しており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役であると判断しております。
2		楠井嘉行氏は、弁護士としての豊富な経験から、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正に会社が社会において果たすべき役割を認識し、企業経営について社会一般の価値観に基づきアドバイスや意見をいただけるものと判断し、社外取締役に選任いたしました。また、当社は社外役員の独立性を確保するため、東京、名古屋の各証券取引所が定める基準に加え、当社独自に社外役員の独立性基準を定めております(4. 補足説明に記載のとおりです)。楠井嘉行氏は、これらの基準を満たしていると判断しており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役であると判断しております。
3	都司尚氏は、当社の主要株主である近鉄グループホールディングス株式会社の取締役及び近畿日本鉄道株式会社の代表取締役社長であります。	都司尚氏は、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正に会社が社会において果たすべき役割を認識し、企業経営について社会一般の価値観に基づきアドバイスや意見をいただけるものと判断し、社外取締役に選任いたしました。
4		小林克氏は、公認会計士・税理士・不動産鑑定士としての豊富な経験から、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正に会社が社会において果たすべき役割を認識し、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監視する観点から適当な人物であると判断し、社外監査役に選任いたしました。また、当社は社外役員の独立性を確保するため、東京、名古屋の各証券取引所が定める基準に加え、当社独自に社外役員の独立性基準を定めております(4. 補足説明に記載のとおりです)。小林克氏は、これらの基準を満たしていると判断しており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役であると判断しております。
5	若井敬氏は、当社の主要株主である近鉄グループホールディングス株式会社の取締役常務執行役員であります。	若井敬氏は、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正に会社が社会において果たすべき役割を認識し、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監視する観点から適当な人物であると判断し、社外監査役に選任いたしました。

4. 補足説明

社外役員の独立性に関する基準	
<p>三重交通グループホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は、当社における社外役員の独立性に関する基準を以下のとおり定め、社外役員(候補者を含む。)が次の項目のいずれにも該当しない場合、当社からの独立性が高いと判断します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 当社及び当社の連結子会社(以下「当社グループ」という。)の業務執行者(注1) 当社の大株主(注2)又はその業務執行者 当社グループの主要な取引先(注3)の業務執行者 当社グループの主要な借入先(注4)の業務執行者 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士 当社グループから年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等 当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受ける団体の業務を執行する者 当社グループから役員を受け入れている会社の業務執行者 上記1から8までのいずれかに該当する近親者(注5) その他、当社一般株主全体との間で利益相反が生じるおそれがある者 <p>(注)</p> <ol style="list-style-type: none"> 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員、支配人その他の使用人(その就任前10年間に於いて業務執行者であった者を含む。)をいう。 大株主とは、議決権所有割合が10%以上の株主をいう。 主要な取引先とは、当社グループの販売先又は仕入先であって、直近事業年度及び直前事業年度に先行する3事業年度のいずれかにおいて、その年間取引金額が当社の連結売上高又は相手方の連結売上高の2%を超えるものをいう。 主要な借入先とは、当社グループの資金調達において代替性がない金融機関等をいう。 近親者とは、該当者の配偶者又は二親等内の親族若しくは同居の親族のことをいう。 	

※1 社外役員のうち、独立役員の資格を充たす者の全員について、独立役員として届け出ている場合には、チェックボックスをチェックしてください。

※2 役員の属性についてのチェック項目

- 上場会社又はその子会社の業務執行者
- 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与(社外監査役の場合)
- 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- 上場会社の親会社の監査役(社外監査役の場合)
- 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- 社外役員が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

以上のa~lの各項目の表記は、取引所の規則に規定する項目の文言を省略して記載しているものであることにご留意ください。

※3 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」を表示してください。近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」を表示してください。

※4 a~lのいずれかに該当している場合には、その旨(概要)を記載してください。

※5 独立役員の選任理由を記載してください。